

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	くらし応援商品券事業	①くらし応援商品券を発行し、食料品等の物価高騰に対する市民の生活支援と市内経済の活性化を図る。 ②事業交付金、事務費(事務補助員経費等人件費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料、印刷等業務委託料) ③商品券(52,300セット)523,000千円、事務費分(20,749千円) ※その他:一般財源 43,749千円 ④市民	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育園等副食費緊急支援事業(R6補正分)	①物価が高騰している中で公立保育園に通う園児の保護者へ副食費の無償化による支援を行い、負担軽減を図る。 ②③賄材料費5,144千円 ※教職員分は対象外 4,500円×381人×3か月(対象期間R7.4~6月) ※その他 一般財源:2,144千円 ④公立保育園の3歳以上児の保護者	R7.4	R7.6
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育園等副食費緊急支援金(R6補正分)	①物価が高騰している中で保育園や幼稚園等に通う園児の保護者へ副食費相当額の支援金を給付し、負担軽減を図る。 ②補助金4,950千円(園児1人あたり4,500円/月、実際に納めた額を上限とする)、事務費分195千円(時間外勤務手当145千円、振込手数料50千円) ※教職員分は対象外 ③対象者数376人 単価3,600円~4,500円、対象期間R7.4~6月分の3か月 ※その他 一般財源:1,145千円 ④副食費を納めた公立保育園の3歳未満児、民間保育園の園児の保護者	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付きデジタル商品券事業	①プレミアム付き商品券を発行し、物価高騰に対する市民の生活支援と市内経済の活性化を図る。また、デジタル商品券の発行により、商品券の利用促進、事業者の利便性向上と業務の効率化を図る。 ②③委託料9,980千円 ※その他 一般財源:6,980千円 ④18歳以上の市民	R7.11	R8.2
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	省エネ設備導入支援補助金	①エネルギー価格の高騰している中で、事業者の省エネ設備導入に対して支援することにより、事業者のエネルギー消費にかかる費用を低減し、エネルギー価格高騰の影響による負担軽減を図る。 ②補助金8,000千円 ③200千円×15社、1,000千円×5社 ※その他 一般財源:5,000千円 ④交付対象者:市内に事業所を有する中小企業者等	R7.4	R8.2
6	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	エネルギーコスト軽減支援金	①エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内事業者へ支援金を支給することにより、負担軽減を図り、事業継続を支援する。 ②振込手数料300千円、支援金60,930千円 ③5,000円×888件、10,000円×318件、20,000円×195件、30,000円×121件、40,000円×97件、50,000円×838件 ※その他 一般財源:36,930千円 ④市内に事業所を有する中小企業者等	R7.4	R7.6
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費緊急支援事業(R6補正分)	①物価が高騰している中で児童生徒に係る令和7年4月~6月までの学校給食費を無償化することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②③賄材料費 43,682千円 ※教職員分は対象外 小学校:1,714人×282円×55食=26,584,140円 中学校: 917人×339円×55食=17,097,465円 ※その他 一般財源:12,140千円 ④・村上市立の小・中学校に就学している児童生徒の保護者	R7.4	R7.6
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費緊急支援金(R6補正分)	①物価が高騰している中で児童生徒に係る令和7年4月~6月までの学校給食費相当額を支援することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②③支援金3,752千円(対象児童生徒230人)、事務費分236千円(時間外勤務74千円、通信運搬費52千円、振込手数料29千円) ※教職員分は対象外 ※その他 一般財源:907千円 ④県立学校等に就学している児童生徒のうち保護者と本人が村上市内に住所を有する者の保護者等	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育園副食費緊急支援事業(R7予備費分)	①物価が高騰している中で公立保育園に通う園児の保護者へ副食費の無償化による支援を行い、負担軽減を図る。 ②賄材料費14,126千円 ※教職員分は対象外 ③4,500円×延べ3,139人(対象期間R7.7～R8.3月) ※その他 一般財源:11,126千円 ④公立保育園の3歳以上児の保護者	R7.7	R8.3
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育園等副食費緊急支援金(R7予備費分)	①物価が高騰している中で保育園や幼稚園等に通う園児の保護者へ副食費相当額の支援金を給付し、負担軽減を図る。 ②補助金17,010千円(園児1人あたり4,500円/月、実際に納めた額を上限とする)、事務費分185千円(振込手数料185千円) ※教職員分は対象外 ③対象者数426人 単価3,600円～4,500円、対象期間R7.7～R8.3月分の9か月 ※その他 一般財源:13,195千円 ④副食費を納めた公立保育園の3歳未満児、民間保育園の園児の保護者	R7.7	R8.3
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費緊急支援事業(R7予備費分)	①物価が高騰している中で児童生徒に係る令和7年7月～令和8年3月までの学校給食費を無償化することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②③賄材料費 108,773千円 ※教職員分は対象外 小学校:1,714人×282円×135食=65,251,980円 中学校:917人×339円×140食=43,520,820円 ※その他 一般財源:84,059千円 ④・村上市立の小・中学校に就学している児童生徒の保護者	R7.7	R8.3
12	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費緊急支援金(R7予備費分)	①物価が高騰している中で児童生徒に係る令和7年7月～令和8年3月までの学校給食費相当額を支援することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②③支援金9,503千円(対象児童生徒230人)、事務費分102千円(通信運搬費48千円、振込手数料54千円) ※教職員分は対象外 ※その他 一般財源:6,605円 ④県立学校等に就学している児童生徒のうち保護者と本人が村上市内に住所を有する者の保護者等	R7.7	R8.3
13	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	生活困窮者世帯灯油購入費助成金	①燃料費が高騰している中、その影響により苦しんでいる生活困窮者世帯(住民税非課税世帯)に対して助成金を給付し、負担軽減を図る。 ②③補助金 28,500千円(5,700世帯、1世帯5千円)、事務費分1,700千円(時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料) ※その他:県補助金 13,500千円、一般財源 2,000千円 ④R7年度の住民税非課税世帯	R8.1	R8.4以降
14	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	フードバンク活動支援補助金	①物価高騰に伴う低所得者世帯支援を行うため、フードバンク2団体にへの食料品購入費の支援を行い、低所得者世帯の負担軽減を図る。 ②③補助金 3,000千円 ④フードバンク団体	R8.1	R8.3
15	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院物価高騰対策緊急支援金	①エネルギー価格高騰の影響を受けている病院(有床医療施設)に対し、支援金を交付し、負担軽減を図る。 ②③補助金 15,400千円(4病院、R3年度決算額とR6年度決算額の差額の1/3) ※その他:一般財源 100千円 ④市内に所在する4病院	R8.1	R8.3
16	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉施設物価高騰対策緊急支援金	①物価高騰により食材代や日用品代が高騰している中、障害福祉サービスの安定的な供給を継続している障害者施設に対して支援金を交付し、利用者負担の維持・軽減に努めるとともに、事業者の経営継続を図ることで安定的なサービスを提供する。 ②③補助金 2,725千円(49事業所、基本額20千円、定員数等により加算あり) ※その他:一般財源 525千円 ④市内に事業所を有する障害者施設	R8.1	R8.3
17	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設物価高騰対策緊急支援金	①物価高騰により食材代や日用品代が高騰している中、介護サービスの安定的な供給を継続している介護事業者に対して支援金を交付し、利用者負担の維持・軽減に努めるとともに、事業者の経営継続を図ることで安定的なサービスを提供する。 ②③補助金 4,700千円(116事業所、基本額20千円、定員数等により加算あり) ※その他:一般財源 700千円 ④市内に事業所を有する介護施設	R8.1	R8.3

